

平成 30 年 2 月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 30 年 4 月 16 日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社パパネッツ

コード番号 9388

URL <http://www.papanets.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 伊藤 裕昭

問合せ先責任者（役職名） 常務取締役（氏名） 宮崎 恵子 TEL 048-960-5088

定時株主総会開催予定日 平成 30 年 5 月 23 日 配当開始予定日 平成 30 年 5 月 24 日

発行情報提出予定日 平成 30 年 5 月 31 日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成 30 年 2 月期の業績（平成 29 年 3 月 1 日～平成 30 年 2 月 28 日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 2 月期	2,296	11.6	77	△16.2	56	△40.3	38	△41.5
29 年 2 月期	2,057	36.8	93	679.2	94	662.5	66	404.5

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30 年 2 月期	224.14	—	14.7	7.6	3.3
29 年 2 月期	383.76	—	31.1	16.9	4.5

（注 1）当社は、平成 29 年 9 月 8 日付で普通株式 1 株につき 300 株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期純利益を算定しております。

（注 2）潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30 年 2 月期	854	280	32.7	1,624.48
29 年 2 月期	610	245	40.2	1,423.67

（参考）自己資本 30 年 2 月期 280 百万円 29 年 2 月期 245 百万円

（注 1）当社は、平成 29 年 9 月 8 日付で普通株式 1 株につき 300 株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30 年 2 月期	△15	△290	316	113
29 年 2 月期	45	△48	△10	103

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29 年 2 月期	—	23.33	23.33	4	6.0	1.8
30 年 2 月期	—	25.00	25.00	4	11.1	1.6
31 年 2 月期(予想)	—	—	—	—	—	—

（注 1）当社は、平成 29 年 9 月 8 日付で普通株式 1 株につき 300 株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、前事業年度の年間配当金及び純資産配当率を算定しております。

（注 2）31 年 2 月期の期末及び合計の配当金額は未定であります。

3. 平成31年2月期の業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,602	13.3	106	36.7	103	83.0	70	81.2	406.17

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年2月期	172,500株	29年2月期	172,500株
30年2月期	－株	29年2月期	－株
30年2月期	172,500株	29年2月期	172,500株

（注）当社は、平成29年9月8日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度(平成29年3月1日～平成30年2月28日)における我が国経済は、北朝鮮などの諸外国情勢も不安定な中、国内企業の収益向上、個人消費の持ち直しなど、緩やかではありますが回復基調が継続しております。その中、当社事業である管理会社サポート事業では、定期巡回物件の増加や清掃件数の増加、インテリアトータルサポート事業においては、カーテン関連業務の増加など、堅調に推移しております。なお当事業年度にTOKYO PRO Marketへの上場にかかる費用等を含め、営業外費用に26,920千円を計上しております。

この結果、当事業年度の売上高は2,296,168千円(前事業年度比11.6%増)となり、営業利益は77,988千円(前事業年度比16.2%減)、経常利益は56,297千円(前事業年度比40.3%減)当期純利益は38,664千円(前事業年度比41.5%減)となりました。

②今後の見通し

昨今の社会情勢でみると、人材不足が顕著になってきておりますが、我が国の経済は回復傾向が続き、今後もこの傾向は当面続くものと予想されます。そのような社会環境に対応するために、今期は方針の一つとして、人財共育を掲げ、次世代に続く人財の登用を活性化させて参ります。また、活動方針である「ご用聴き産業」を強化すべく、当社巡回報告システム「じゅん君」のクラウドサーバへの移行や業務効率化のための基幹システムの導入などを図ってまいります。社内外のハード、ソフトの両面を進化させるべく取り組みを進めてまいります。このことを踏まえ、平成31年2月期は売上高2,602百万円、営業利益106百万円、経常利益103百万円、当期純利益70百万円をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は440,618千円で、前事業年度末に比べ9,690千円増加しております。現金及び預金の増加10,054千円、売掛金の増加17,522千円、商品、貯蔵品の減少7,053千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は414,203千円で、前事業年度末に比べ234,201千円増加しております。本社ビル購入により建物の増加46,030千円、土地の増加99,972千円がありました。また、ソフトウェアの増加25,735千円、特許権「じゅん君」の購入による特許権の増加74,332千円、敷金の増加8,790千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は416,147千円で、前事業年度末に比べ83,882千円増加しております。短期借入金の増加185,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加9,672千円、未払費用の減少73,007千円、未払法人税等の減少26,318千円、未払消費税等の減少11,565千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は158,450千円で、前事業年度末に比べ125,370千円増加しております。本社ビル購入のための長期借入金の増加125,656千円がありました。また、役員退職慰労引当金の増加5,812千円、退職給付引当金の減少13,740千円がその主な変動要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は280,223千円で、前事業年度末に比べ34,639千円増加しております。当事業期間の当期純利益による増加38,664千円、配当金の支払による減少4,025千円がその主な変動要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は113,511千円(前年同期比10,055千円増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は15,411千円となりました。主な増加要因は、当期純利益56,297千円、減価償却費増加額27,956千円、たな卸資産の減少額7,053千円、主な減少要因は売上債権の増加額7,436千円、退職給付引当金の減少額13,740千円、未払費用の減少額57,123千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は290,836千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出149,193千円、無形固定資産の取得による支出124,574千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は316,303千円となりました。増加要因は短期借入金の純増減額185,000千円、長期借入金による収入145,000千円によるものであり、減少要因は長期借入金の返済による支出9,672千円、配当金の支払4,025千円によるものです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	103,456	113,511
売掛金	287,922	305,445
商品	6,083	1,991
貯蔵品	5,874	2,911
前渡金	940	—
前払費用	19,490	14,387
繰延税金資産	3,900	1,028
1年内回収予定の長期貸付金	3,216	—
その他	1,101	2,092
貸倒引当金	△1,060	△750
流動資産合計	430,927	440,618
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	18,909	64,940
車両運搬具(純額)	3,477	5,205
工具、器具及び備品(純額)	2,060	4,881
土地	66,265	166,237
建設仮勘定	10,000	—
有形固定資産合計	100,713	241,265
無形固定資産		
特許権	—	74,332
電話加入権	451	451
ソフトウェア	36,376	62,112
ソフトウェア仮勘定	10,600	—
無形固定資産合計	47,427	136,895
投資その他の資産		
長期貸付金	4,984	—
長期前払費用	4,779	4,227
繰延税金資産	7,697	8,624
敷金及び保証金	14,369	23,160
その他	30	30
投資その他の資産合計	31,860	36,042
固定資産合計	180,002	414,203
資産合計	610,929	854,821

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,271	4,265
短期借入金	25,000	210,000
1年内返済予定の長期借入金	—	9,672
未払費用	253,489	180,482
未払法人税等	27,365	1,046
未払消費税等	12,313	748
前受金	655	1,085
預り金	3,151	4,259
賞与引当金	3,209	4,588
その他	809	—
流動負債合計	332,264	416,147
固定負債		
長期借入金	—	125,656
退職給付引当金	13,740	—
役員退職慰労引当金	19,340	25,152
その他	—	7,642
固定負債合計	33,080	158,450
負債合計	365,345	574,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	114,450	114,450
資本剰余金合計	114,450	114,450
利益剰余金		
利益準備金	—	402
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	79,133	113,370
利益剰余金合計	81,133	115,773
株主資本合計	245,583	280,223
純資産合計	245,583	280,223
負債純資産合計	610,929	854,821

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
売上高	2,057,137		2,296,168	
売上原価	1,570,027		1,730,287	
売上総利益	487,110		565,880	
販売費及び一般管理費	394,017		487,891	
営業利益	93,092		77,988	
営業外収益				
受取利息	293		283	
受取手数料	1,496		423	
預り保証金精算益	—		2,929	
その他	1,030		1,593	
営業外収益合計	2,821		5,229	
営業外費用				
支払利息	283		1,719	
支払報酬料	1,200		21,692	
支払手数料	—		3,000	
その他	48		508	
営業外費用合計	1,532		26,920	
経常利益	94,381		56,297	
特別損失				
固定資産除却損	42		—	
特別損失合計	42		—	
税引前当期純利益	94,338		56,297	
法人税、住民税及び事業税	31,089		15,686	
法人税等調整額	△2,949		1,945	
法人税等合計	28,140		17,632	
当期純利益	66,198		38,664	

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品売上原価				
1 商品期首たな卸高	4,698		6,083	
2 当期商品仕入高	78,181		78,066	
合計	82,880		84,149	
3 商品期末たな卸高	6,083	76,797	1,991	82,157
II サービス売上原価				
1 労務費	41,047		19,248	
2 外注費	1,176,757		1,308,003	
3 経費	275,424		320,878	
当期総サービス費用	1,493,230	1,493,230	1,648,130	1,648,130
売上原価		1,570,027		1,730,287

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計		
		その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	50,000	114,450	114,450	—	2,000	12,934	14,934	179,384	179,384
当期変動額									
剰余金の配当								—	—
当期純利益						66,198	66,198	66,198	66,198
当期変動額合計	—	—	—	—	—	66,198	66,198	66,198	66,198
当期末残高	50,000	114,450	114,450	—	2,000	79,133	81,133	245,583	245,583

当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計		
		その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	50,000	114,450	114,450	—	2,000	79,133	81,133	245,583	245,583
当期変動額									
剰余金の配当				402		△4,427	△4,025	△4,025	△4,025
当期純利益						38,664	38,664	38,664	38,664
当期変動額合計	—	—	—	402	—	34,237	34,639	34,639	34,639
当期末残高	50,000	114,450	114,450	402	2,000	113,370	115,773	280,223	280,223

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益	94,338		56,297	
減価償却費	7,445		27,956	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	970		△310	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△695		1,379	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,121		△13,740	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,375		5,812	
受取利息	△293		△283	
支払利息	283		1,719	
固定資産除却損	42		—	
売上債権の増減額 (△は増加)	△50,815		△7,436	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,054		7,053	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,227		△1,668	
未払費用の増減額 (△は減少)	33,016		△57,123	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,866		△11,565	
その他	△12,631		21,031	
小計	56,764		29,121	
利息の受取額	275		301	
利息の支払額	△283		△1,870	
法人税等の支払額	△11,175		△42,964	
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,581		△15,411	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△16,574		△149,193	
無形固定資産の取得による支出	△23,046		△124,574	
敷金及び保証金の差入による支出	△13,984		△8,978	
敷金及び保証金の返還による収入	636		117	
貸付けによる支出	△9,479		—	
貸付金の回収による収入	18,888		—	
その他	△4,670		△8,209	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,231		△290,836	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—		185,000	
長期借入金による収入	—		145,000	
長期借入金の返済による支出	△10,012		△9,672	
配当金の支払額	—		△4,025	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,012		316,303	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,661		10,054	
現金及び現金同等物の期首残高	116,117		103,456	
現金及び現金同等物の期末残高	103,456		113,511	

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、不動産管理会社及びマンスリーマンション運営会社、並びにハウスメーカー及び不動産流通会社のサポートを行う御用聴き事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額 1,423円67銭	1株当たり純資産額 1,624円48銭
1株当たり当期純利益金額 383円76銭	1株当たり当期純利益金額 224円14銭

(注1) 当社は、平成29年9月8日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

有償ストックオプションの発行

当社は平成30年3月7日開催の取締役会において会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社役職員に対し、新株予約権の発行を決議いたしました。

1. 新株予約権の募集の目的及び理由

中長期的な当社の企業価値の増大を目指すに当たって、より一層意欲及び士気を向上させ、業績拡大へのコミットメントをさらに高めることを目的として、当社役職員に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

2. 新株予約権の数

960個(新株予約権1個につき普通株式25株)

3. 新株予約権の発行価額

新株予約権1個あたり25円

4. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式25株

5. 行使価額

1株につき2,000円

6. 新株予約権の行使期間

平成33年6月1日から平成40年3月22日(但し、平成40年3月22日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日)までとする。

7. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

①本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

②本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

8. 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

9. 新株予約権の行使の条件

① 新株予約権者は、当社が株式会社東京証券取引所の特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例に基づき提出する平成33年2月期から平成37年2月期のいずれかの事業年度における、発行者情報に記載された損益計算書(連結損益計算書を作成している場合、連結損益計算書)において、経常利益が下記(a)または(b)に掲げる各条件を充たした場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合(以下、「行使可能割合」という。)を上限として行使することができる。

(a) 経常利益が200百万円を超過した場合 行使可能割合:50%

(b) 経常利益が300百万円を超過した場合 行使可能割合:100%

なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。

また、行使可能割合の計算において、各新株予約権者の行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

- ② 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
 - ③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
 - ④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
 - ⑤ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
10. 新株予約権の割当日
平成30年3月23日
 11. 申込期日
平成30年3月16日
 12. 新株予約権と引換えにする金銭の払込みの期日
平成30年4月30日
 13. 新株予約権の割当てを受ける者及び数
当社取締役、監査役及び当社従業員 60名 960個